

令和6年7月 経営経済動向調査結果（要約）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター（宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、景気動向を把握するために、宇治・城陽・久御山区域内に有する企業を対象にアンケート調査を行った。

今回は、令和6年1月～6月期実績と、令和6年7月～12月期予測についての調査を本年7月に実施。477社から回答（回答率47.7%）を得た。

1. 業界の景気

各企業が感じる“業界の景気”について、全業種の令和6年上期実績BSI値は▲11.9と予測値▲7.4よりもマイナス幅が大きく、前回調査の▲4.8に比べて7.1ポイントマイナスとなった。

業種別にみると、すべての業種で悪化しており、運輸・通信業で30.3ポイント、建設業で14.7ポイント、飲食業で14.6ポイント悪化となった。

規模別では、A規模企業は1.7ポイント、B規模企業は8.5ポイントそれぞれ悪化している。

業界の景気	令和5年7月～12月			令和6年1月～6月						令和6年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
全業種	26.6	36.1	▲4.8	19.9	34.6	▲7.4	17.4	41.3	▲11.9	18.7	37.5	▲9.4
製造業	26.5	44.4	▲9.0	19.7	36.8	▲8.5	17.9	44.0	▲13.1	21.1	38.1	▲8.5
卸・小売業	21.2	34.1	▲6.5	18.8	34.1	▲7.6	17.2	39.1	▲10.9	18.8	37.5	▲9.4
飲食業	48.9	27.7	10.6	34.0	36.2	▲1.1	30.0	38.0	▲4.0	26.0	34.0	▲4.0
運輸・通信業	45.5	18.2	13.6	18.2	27.3	▲4.5	22.2	55.6	▲16.7	16.7	50.0	▲16.7
建設業	18.6	28.8	▲5.1	15.3	28.8	▲6.8	6.3	46.0	▲19.8	9.5	44.4	▲17.5
サービス業	19.6	19.6	0.0	15.2	32.6	▲8.7	17.4	26.1	▲4.3	19.6	23.9	▲2.2
A規模企業	29.3	32.6	▲1.6	18.5	31.5	▲6.5	23.1	29.7	▲3.3	31.9	22.0	4.9
B規模企業	25.9	36.9	▲5.5	20.3	35.4	▲7.6	16.1	44.0	▲14.0	15.5	41.2	▲12.8

（注）BSI値とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示すもので、プラスならば「強気」「楽観」、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。

算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引きし、2分の1を乗じて計算する。

またA規模企業は従業員20人以上の企業で、B規模企業は19人以下の企業。

2. 自社の操業度

機械・施設生産・接客対応の最大能力等を100%とした場合の“自社の操業度”について、全業種の令和6年上期実績は「51%以上」より高い選択肢を回答した企業の割合が、前回調査より1.7%減少している。

業種別にみると、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業で「100%以上」が増加している。

規模別では、B規模企業よりもA規模企業における操業度の高さが窺える。

3. 企業経営動向

・生産高又は売上高

“生産高・売上高”について、全業種の令和6年上期実績BSI値は▲8.5で、前回調査の▲2.4に比べて6.1ポイント悪化した。業種別にみると、すべての業種で悪化しており、飲食業で14.3ポイント悪化。運輸・通信業では10.8ポイント悪化しているが、BSI値が唯一プラス値となった。予測値比較ではサービス業のみマイナス幅が7.6ポイント減少する結果となった。規模別では、A規模企業は変化なし、B規模企業は7.5ポイント悪化という結果となった。

・仕入価格

“仕入価格”について、全業種の令和6年上期実績BSI値は▲32.2で、前回調査の▲33.2に比べて1.0ポイントとわずかに改善しているが、今回調査でも全業種が仕入価格高騰の影響を受けている状況が窺える。業種別にみると、卸・小売業、建設業、サービス業で仕入価格の「上昇」が減っている。飲食業はBSI値が▲43.0と最も悪く苦しい状況にある。規模別では、ほぼ差がない結果となった。

(※本項目のBSI値は「価格上昇」を「悲観」としマイナス)

・借入

“借入”について、全業種の令和6年上期実績BSI値は2.5で、前回調査よりもさらに「減少」が「増加」を上回った。業種別にみると、全ての業種でBSI値がプラスとなっており、特に建設業では借入増加企業が10.3ポイント減少している。規模別では、前回調査より「減少」が増えており、A規模企業は2.2、B規模企業は2.6という結果となった。(※本項目のBSI値は「金額増加」を「悲観」としマイナス)

・雇用

“雇用”について、全業種の令和6年上期実績BSI値は▲2.1で、前回調査の▲2.3と比べて0.2ポイント増加している。業種別にみると、製造業が2.6ポイント増加してプラス値となった一方で、サービス業が9.8ポイント減少してマイナス値となった。規模別では、A規模企業は1.1ポイント増加、B規模企業は変化なしという結果となった。

4. 当面の経営上の問題点

全企業で最も多い回答は前回に引き続き「原材料価格高」で、56.6%という結果となり、業種別に見ても製造業、卸・小売業、飲食業において、問題点の1位として挙げられている。ついで「売上・受注不振」が43.4%、「求人難」38.4%、「人件費の高騰」34.6%の順になっている。

5. 令和6年度における主たる従業員の賃上げについて（予定を含む）

399件の回答をいただいた中で、賃上げた事業所は全体で271社(67.9%)あり、「据え置き」が86社(21.6%)、「賃下げ」が1社(0.3%)、「未定」が41社(10.3%)であった。賃上げた事業所271社のうち、賃上げ率で一番多かったのは「2%以上3%未満」で75社(27.7%)、ついで「1%以上2%未満」「3%以上4%未満」「4%以上5%未満」が同数で各43社(15.9%)、「5%以上10%未満」が42社(15.5%)、「1%未満」が15社(5.5%)、「10%以上20%未満」が8社(3.0%)、「20%以上」が2社(0.7%)という結果となった。

6. 賃上げの目的、または据え置き、賃下げする理由

複数回答で701件の回答をいただいた中で、賃上げの目的として、最も多い回答は「社員のモチベーション維持・向上」で196社、賃上げと回答した事業者の72.3%が選択している。ついで賃上げの目的として「人材確保・定着」の157社(57.9%)、「物価上昇への対応」が132社(48.7%)、「最低賃金の引上げ」が49社(18.1%)、「自社の業績改善」が42社(15.5%)という結果になった。【割合は賃上げ回答事業者271社中の数字】

一方、据え置きや賃下げの理由として最も多い回答は「景気の先行きが不透明」で51社、据え置きや賃下げ、未定と回答した事業者の39.8%が選択している。ついで「自社の業績が改善しない」45社(35.2%)、「価格転嫁ができていない」16社(12.5%)という結果となった。【割合は据え置き・賃下げ・未定回答事業者128社中の数字】